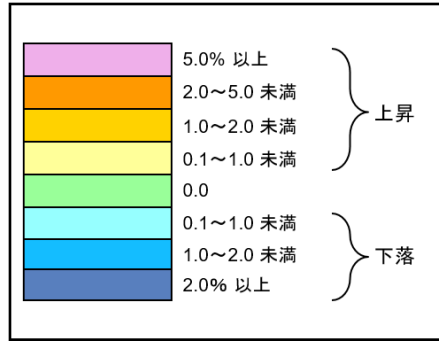


## 5. 名古屋圏の住宅地

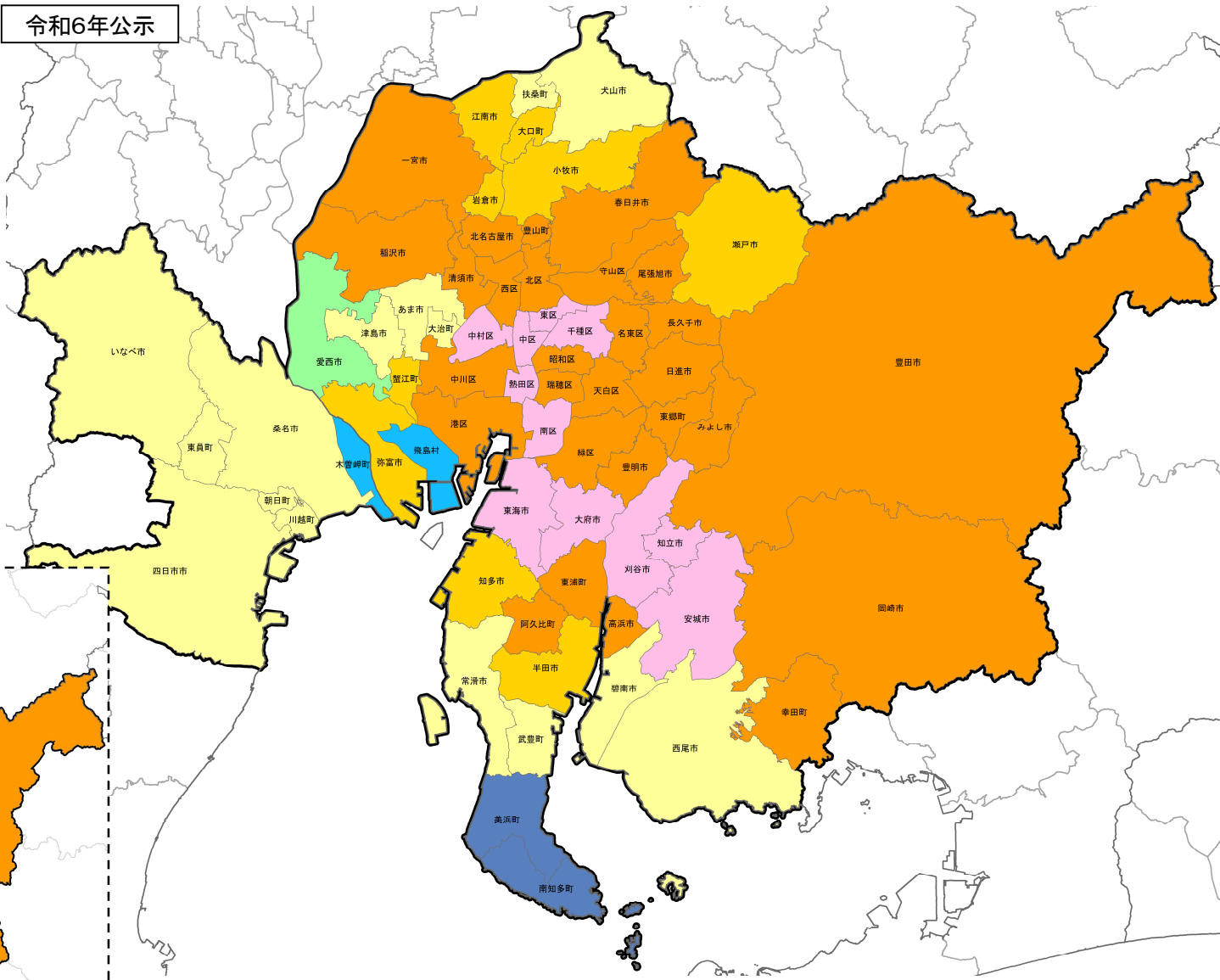
※（ ）は前年変動率

愛知県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 名古屋市では、4.5%上昇(3.7%上昇)。全16区のうち、11区で上昇率が拡大、南区で上昇率が同率、4区で上昇率が縮小となった。</li><li>・ 市中心部の利便性良好なエリアに加え、市外縁部でも高い上昇率となった地点が見受けられ、中区で9.9%上昇(11.1%上昇)、東区で8.1%上昇(6.5%上昇)、熱田区で9.1%上昇(5.7%上昇)となっている。</li><li>・ 市中心部のマンション適地や、駅徒歩圏の戸建住宅地における需要は底堅く、地価上昇が継続している</li><li>○ 西三河地域の知立市、刈谷市、安城市等では、自動車関連企業の従事者等からの需要が底堅く、地価の上昇が継続している。</li><li>○ 知多北部地域の東海市や大府市では、名古屋市中心部への交通利便性良好な名古屋市と比較して割安感がある地区における需要が底堅く、地価上昇が継続している。</li><li>○ 知多南部地域は、人口減少等により、地価の下落が継続している。</li></ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 四日市市では、0.7%上昇(0.3%上昇)。桑名市では、0.5%上昇(0.1%上昇)。交通利便性や住環境が良好な地域の戸建住宅需要は堅調であり、地価上昇が継続している。</li><li>○ 朝日町では、0.4%上昇(0.2%上昇)。川越町では0.4%上昇(0.3%上昇)。東員町では0.1%上昇(0.2%下落)。名古屋市、四日市市へのアクセスが良好なため、宅地開発が進んでおり、子育て支援事業が充実していることから子育て世代などの戸建需要が堅調であり、地価は上昇している。</li></ul>

# 市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）



令和6年公示



令和5年公示

